

平成 14 年 2 月期 決算短信 ( 連結 )

平成 14 年 4 月 15 日

上場会社名 株式会社ファミリーマート  
コード番号 8028

上場取引所 東京証券取引所(第一部)  
本店所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 広報部長  
氏名 関 伊知郎

T E L (03)3989 - 7670 (ダイヤル・イン)

決算取締役会開催日 平成 14 年 4 月 15 日  
米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 2 月期の連結業績 (平成 13 年 3 月 1 日 ~ 平成 14 年 2 月 28 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	営業総収入		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 2 月期	195,605	( 11.1 )	23,756	( 1.5 )	25,003	( 4.4 )
13 年 2 月期	176,098	( 19.6 )	24,122	( 14.1 )	26,161	( 11.2 )

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業総収入 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14 年 2 月期	8,548	( 5.4 )	88	25	-	-	6.7	10.6
13 年 2 月期	8,111	( 37.4 )	83	53	-	-	6.5	12.0

(注) 持分法投資損益 14 年 2 月期 207 百万円 13 年 2 月期 279 百万円  
期中平均株式数 (連結) 14 年 2 月期 96,868,092 株 13 年 2 月期 97,107,274 株  
会計処理の方法の変更 無  
営業総収入、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14 年 2 月期	242,517	130,510	53.8	1,347	24
13 年 2 月期	230,882	126,189	54.6	1,302	93

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14 年 2 月期 96,872,172 株 13 年 2 月期 96,850,791 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 2 月期	34,219	28,812	4,338	46,650
13 年 2 月期	23,305	30,980	6,160	45,805

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社  
持分法適用関連会社数 7 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) - 社

2. 15 年 2 月期の連結業績予想 (平成 14 年 3 月 1 日 ~ 平成 15 年 2 月 28 日)

	営業総収入	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	107,600	15,700	7,100
通期	214,600	27,800	12,200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 125 円 94 銭

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ファミリーマート）、子会社18社及び関連会社7社の計26社により構成されており、コンビニエンスストア事業を主な事業内容とし、さらに関連するECサービスやその他サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び事業に係る位置づけは次のとおりであります。

### 1. コンビニエンスストア事業

当社はコンビニエンスストア「ファミリーマート」をフランチャイズ方式によりチェーン展開するほか、一部地域においては、エリア・フランチャイズ方式によりチェーン展開を許諾し、エリア・フランチャイザー各社がそれぞれの地域においてコンビニエンスストア事業を営んでおります。当社はエリア・フランチャイザー各社より「ロイヤリティ収入」を得ております。

なお、FamilyMart HongKong Limited. は、香港における商号、商標及びサービスマーク保護を目的とする現地法人格取得であり、現在事業活動は行っておりません。

#### 【主な関係会社】

(株)沖縄ファミリーマート、(株)松早ファミリーマート、(株)南九州ファミリーマート、全家便利商店股份有限公司（台湾）、Siam FamilyMart Co.,Ltd.（タイ王国）、BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD.（大韓民国）など

### 2. その他事業

その他事業においては、当社グループの主たる事業であるコンビニエンスストア事業に関連する事業として、ECサービス、リース・レンタル、不動産賃貸・管理等を行っております。

平成13年11月には、クレジットカード事業を中心としたアイエフジェイカード企画(株)（平成14年3月、ファミマクレジット(株)に商号変更）を設立しました。

また、子会社の(株)エムピーイー・ジャパンは米国Mail Boxes Etc. USA, Inc. との間で「ビジネス・サービス小売業」フランチャイズの日本における独占的展開に関するマスター・フランチャイズ契約を締結し、チェーン展開を行っております。

なお、(株)江洋は、平成14年2月28日開催の同社臨時株主総会において、同日付をもって解散することを決議し、清算手続中であります。

#### 【主な関係会社】

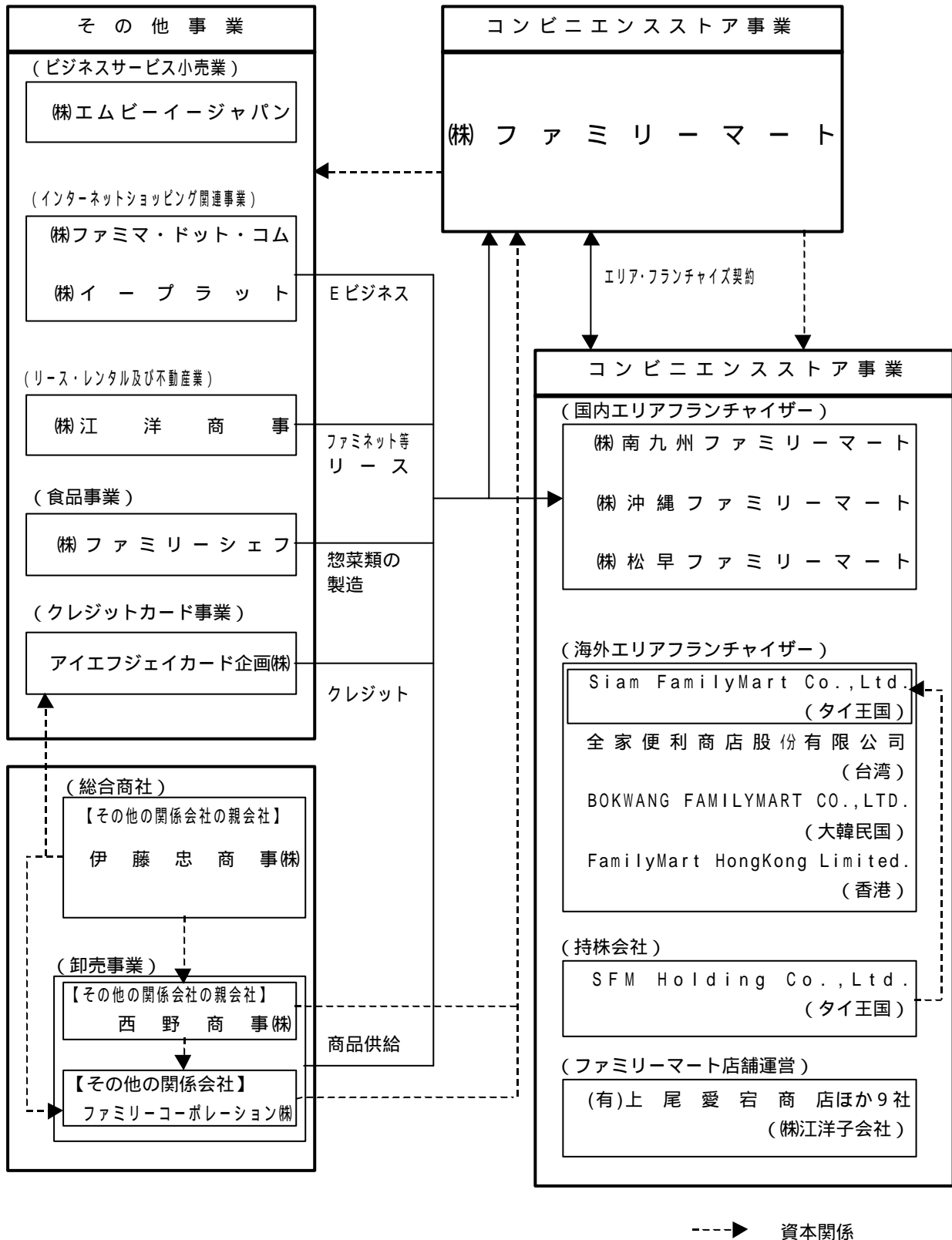
(株)江洋商事、(株)エムピーイー・ジャパン、(株)イープラット、(株)ファミマ・ドット・コム、アイエフジェイカード企画(株)など

当社は、伊藤忠商事(株)及びその関係会社から構成されている伊藤忠グループに属しております。

当社及びエリアフランチャイザー各社は、その他の関係会社であるファミリーコーポレーション(株)から食料品・雑貨等の商品を仕入れるとともに、物流業務を委託しております。また、その他の関係会社の親会社である西野商事(株)からは食料品・雑貨等の商品を仕入れております。

なお、当社のその他の関係会社の親会社である伊藤忠商事(株)との事業上の関係については、コンビニエンスストア事業の商品供給体制に対するアドバイス・サポートなどの協力を得ておりますが、当社は独自にコンビニエンスストア事業活動を行っております。

[事業系統図] 事業の系統図は次のとおりであります。



(注)1. 連結子会社、非連結子会社で持分法非適用会社、持分法適用関連会社、その他の関係会社  
 2. (株)江洋の子会社でファミリーマート店舗運営を行ってありました(有)上尾愛宕商店ほか9社は、6社が解散を決議し、また平成14年3月1日付で3社が(株)江洋商事へ売却、1社は加盟者に売却しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、お客様、ご加盟店、お取引先、社員、それに地域社会と相互にプラスの関係を築きながらともに成長し発展する「共同成長（CO-GROWING）」を企業理念としております。

また、当社の事業理念は、企業理念の「共同成長の精神」に立脚し、ご加盟店、お取引先、社員、お客様が相互にこそをかよわせることのできるコンビニエンスストア事業を目指すとともに、常に先進的でイノベーションな企業グループであることを目標としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

配当に関しましては、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、安定的かつ継続的に業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当連結会計年度の配当金につきましては、非常に厳しい経営環境ではありましたが、中間配当金は1株当たり19円にて実施させていただき、期末配当金につきましても1株当たり19円を予定しております。通期では、前期の配当金1株当たり38円を据え置かせて頂く予定です。

なお、内部留保につきましては、財務体質の強化と、既存店舗のリニューアルや新規分野への戦略投資に充ち、経営の強化を図り、業績の一層の向上に努めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成12年度から3年間の中期経営計画を実施しておりますが、厳しさを増す経営環境とEC（電子商取引）市場を取り巻く社会情勢の大きな変化を受けて、ECの事業性・採算性を含め全体的な検証を実施いたしました。この結果、基本的な方向性は変わらないものの、数値計画、取り組み内容及びスピードにつきましては見直しを行い、平成13年度を「企業体質の構造改革の年」と位置付け、不採算店舗の閉鎖、高質店の開発、差益率の改善、コスト構造改革等に取り組み、チェーンオペレーションの質的転換と企業体質の改革を推進いたしました。平成14年度につきましては、さらに構造改革を加速し、新たな経営基盤のもとで、全てのご加盟店の成長力確保に向けてフランチャイザー機能を充実させ、より一層の加盟店支援を行ってまいります。

また、ファミリーマートチェーンの固有価値の向上策として、Webサイト・カタログ媒体・マルチメディア端末・携帯電話サイト等を利用したEC関連事業の充実に取り組んでおります。さらに、平成13年度から加盟店支援策として、1FC加盟者の複数店経営を促進するインセンティブ制度の運用を開始しております。

加えて、平成14年度から、当社が店舗物件を用意し、ご加盟者は従来より少ない投資金額で加盟できる、新しい形態のフランチャイズ契約の運用を開始いたします。

### (4) 目標とする経営指標

当社の基本方針である「共同成長（CO-GROWING）」の企業理念に基づき、ご加盟店と当社の継続的な収益向上を目指し、日商及び差益率を重要な指標として、その改善に努力してまいります。

### (5) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、全てのご加盟店の成長力確保に向け、フランチャイザーとしての機能をより一層強化すべく、経営環境への変化対応力と施策実行のスピード・徹底度を高める組織改革に取り組んでおります。

平成13年度には、リージョンでの運営体制を強かに支援するために、店舗運営と数値管理を一元的にマネジメントする機能を「営業企画本部」に集約しました。また、「DCM（デマンドチェーンマネジメント）推進室」を設置し、取引先との情報の共有化、消費者ニーズへの迅速な対応や差益率の改善等に取り組んでおります。

### 3. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の同時的な減速を背景として、生産や企業業績が大幅な減少となり、倒産件数も高水準で推移するとともに、完全失業率が過去最高を記録する等、景気は悪化を続けております。

このような状況の中で、当連結会計年度の連結業績につきましては、営業総収入は1,956億5百万円（前連結会計年度比111.1%）、経常利益は250億3百万円（同95.6%）、当期純利益は85億4千8百万円（同105.4%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### コンビニエンスストア事業

商品面におきましては、売り上げ構成比の高い中食や飲料を中心とした取引条件の改善や、オリジナル商品比率の向上による差益率の改善に努めました。創立20周年記念として新製法で開発した「ライスバーガー」や、当社オリジナルのキャラクター人形、ミニカー等のファミリーマート限定商品を発売し、多彩な品揃えを展開いたしました。また、国内有名メーカーとの共同開発、人気テレビ番組とのタイアップ弁当の発売等、お客様に「おいしく」、「楽しい」商品を提供しております。さらに、有名百貨店のお中元、お歳暮等の取り扱いでは、カタログによる店頭でのご注文に加え、インターネットショッピングサイト「ファミマ・ドット・コム」からもご注文いただける一層便利なサービスを展開しております。

運営面におきましては、平成13年4月からサッカー日本代表チームのサポーティングカンパニーとなり、チケットの先行予約販売や商品キャンペーンを展開いたしました。また、同年8月にはファミリーマート創立20周年記念キャンペーンを実施し、さらに、同年11月には、コンビニエンスストアでは初めて携帯電話からの応募を利用した「ファミマ・ドット・コム1周年記念」キャンペーンを実施いたしました。加えて、同年9月から、政策商品やキャンペーン等の広告媒体を配送車両にも広げ、販売促進活動を実施しております。

物流面におきましては、DCM（デマンドチェーンマネジメント）による物流・調達構造改革に取り組んでおります。また、安定的な店舗への配送体制構築を目指し、既存の物流センターの統廃合による合理化を行い、平成13年4月には「八王子総合センター」と「倉敷定温・常温センター」を、同年6月には「枚方定温センター」を、同年10月には「山形総合センター」を新たに稼働させております。

システム面におきましては、平成13年6月に、発注精度向上への取り組みとして、店内携帯端末「SAT」を用いた「新店舗システム」の全店舗導入が完了いたしました。これにより、お客様が求める商品が単品ごとに常に品揃えされている魅力ある売場を実現してまいります。

環境保全活動におきましては、平成13年6月に「環境報告書」を発行するとともに、同年9月には店舗の主な環境活動を紹介したお客様向け環境パンフレットを店頭で無料配布いたしました。また、認証取得から3年が経過したISO14001につきましては、更新審査の結果、平成14年1月に認証の更新が認められております。

店舗展開におきましては、運営機能と開発機能を一体化したリージョン制により、地域におけるファミリーマート・ドミナントの維持・拡大を図り、平成13年3月からは広島県広島市内を初めとする広島県西部地域への出店拡大に取り組むとともに、四国初となる香川県へも出店を開始いたしました。

さらに、東近畿地域スパー本部株式会社が滋賀県・福井県・京都府で運営する店舗について、平成13年5月に営業財産の一部譲受けの契約を締結し、当連結会計年度において65店舗を開店しております。なお、不採算店舗の閉鎖として計画通り503店舗を閉鎖し、一方、新規高質店515店舗を出店した結果、当連結会計年度末における店舗数は5,287店舗となりました。

また、持分法を適用しております国内エリアフランチャイザー3社を含めた国内ファミリーマート全店舗は5,856店舗、さらに海外エリアフランチャイザーでは、台湾、韓国及びタイにおいて2,328店舗となり、当社グループのチェーン全店舗は8,184店舗となっております。

これらの結果、コンビニエンスストア事業としてチェーン全店の売上高は9,668億1百万円（前連結会計年度比103.1%・持分法適用関連会社分を除く）を計上することができました。

なお、平成14年2月には、台湾でファミリーマートを展開している全家便利商店股份有限公司（台湾ファミリーマート）が、本邦コンビニエンスストアチェーンとしては初めて、海外エリアフランチャイザーの店頭公開を果たしました。

#### その他事業

その他事業においては、当社グループの主たる事業であるコンビニエンスストア事業に関連する事業として、ECサービス、リース・レンタル、不動産賃貸・管理等を行っております。

株式会社ファミマ・ドット・コムにおいては、当社のファミリーマート店舗を中心として積極的な会員獲得キャンペーンを行い、平成14年2月末では、約75万人の会員数となりました。また、平成13年2月からの携帯電話iモードに対応したサイト「ファミマi」のサービス開始に続き、平成14年2月からは、J-フォン各社が提供する携帯電話サービス「J-SKY」に対応した「ファミマJ」のサービスを開始いたしました。これにより、お客様に一層お得なサービスと情報を提供するとともに、更なる会員の獲得と、商品購入の機会を広げております。

また、平成13年11月には、伊藤忠商事株式会社、伊藤忠ファイナンス株式会社、株式会社ジェーシーピーほか2社との共同出資により、クレジットカード事業を中心としたアイエフジェイカード企画株式会社を設立し

たしました。さらに平成14年3月には、ぴあ株式会社も資本参加することとなり、商号を「ファミマクレジット株式会社」と改め、本格的事業展開のはこびになっております。

株式会社エムビーイー・ジャパンが展開するビジネスサービス店「メールボックス・エトセトラ(MBE)」においては、大規模複合施設「愛宕グリーンヒルズ」への出店等、大型都市再開発地域および既存オフィスビルへの出店を強化し、平成13年11月には関西地区に出店を開始いたしました。

なお、物流センターの施設管理業務を行ってございました株式会社江洋は、事業性を見直した結果、清算することいたしました。

所在地別セグメントの概況は次のとおりであります。

#### 日本

国内は、インターネットショッピングなどECサービスの拡大等により営業総収入は1,667億9千4百万円(前連結会計年度比111.4%)となり、一方、これらに係る初期投資がかさんだことにより営業利益は285億3千9百万円(同94.6%)となりました。

#### アジア

アジアは、ファミリーマート店舗の増加等により営業総収入は288億1千万円(同109.4%)、営業利益は6千7百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、法人税等の支払額の減少等により、前連結会計年度と比べ109億1千4百万円増加し、342億1千9百万円となりました。

投資活動において使用した資金は、新規出店や店舗改装等により有形無形固定資産を取得した一方で、定期預金による運用を見直し、普通預金にシフトした結果、前連結会計年度と比べ21億6千8百万円減少し、288億1千2百万円となりました。

財務活動において使用した資金は、当連結会計年度は、前連結会計年度にあったストックオプション付与のための自己株式購入がなかったこと等により、前連結会計年度と比べ18億2千2百万円減少し43億3千8百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の資金は8億4千4百万円増加し、466億5千万円となりました。

### (3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、厳しい雇用環境、所得の低迷や倒産件数の増加、株価の長期低迷による企業収益の悪化等、景気の回復には今しばらく時間がかかるものと予想されます。

コンビニエンスストア業界におきましては、消費マインドの冷え込みによる消費不振や商品の低価格傾向に加え、百貨店・スーパーの営業時間延長等による業態間の競争激化により、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社は、クオリティーにおいて業界のリーディングカンパニーを目指し、小売業としての基礎体力強化に全力を挙げて取り組んでまいります。お客様のご意見、ご要望やご加盟店のご提案を、商品開発や店舗運営の改善に活かし、「S&QC」(接客サービス、欠品のない売場づくり、衛生管理の徹底等)の再構築を図ってまいります。

さらに、店舗の質的転換を図るとともに、新地域への展開、既存地域でのドミナントの維持・拡大に取り組み、ホテルやオフィスビル内、大学の構内、高速道路サービスエリア等のニューマーケットにも積極的に出店を行ってまいります。また、前期に引き続いて一層のコスト構造改革も進めてまいります。

これらの取り組みにより全てのご加盟店の成長力、収益力を向上させるとともに、確固とした増収増益体質を構築してまいります。

また、海外エリアフランチャイザーでは、平成14年4月に韓国において1,000店舗を達成する等、経営規模の拡大を図っております。加えて、新規市場への取り組みでは、中国をはじめとしたアジア主要国への本格的な進出を計画しております。なかでも、経済が急成長している中国の大都市部を最重点地区として、その準備を始めております。

その他事業におきましては、株式会社ファミマ・ドット・コムでは、エンターテインメントや生活支援を中心とした品揃えを充実し、更なる会員の獲得と業績の向上を目指してまいります。

ファミマクレジット株式会社では、平成14年5月から、クレジットカード「ユピカード」の発行とファミリーマート店頭での取扱いを東京地区で開始し、対象地域を順次拡大してまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、営業総収入は2,146億円(前連結会計年度比109.7%)、経常利益は278億円(同111.2%)、当期純利益は122億円(同142.7%)を見込んでおります。

(注)上記概況に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成13年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成14年2月28日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1.現金及び預金		37,941		46,658		8,717
2.加盟店貸金		7,533		7,846		313
3.有価証券		12,713		3,164		9,548
4.たな卸資産		5,910		7,417		1,506
5.前払費用		2,841		3,757		916
6.繰延税金資産		828		1,827		999
7.未収入金		8,981		8,858		122
8.その他		4,446		6,604		2,158
9.貸倒引当金		679		990		310
流動資産合計		80,515	34.9	85,144	35.1	4,628
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物		26,301		27,478		1,177
(2)機械装置及び運搬具		1,771		2,015		244
(3)器具及び備品		19,178		21,827		2,648
(4)土地		14,705		15,048		343
(5)建設仮勘定		496		68		428
有形固定資産合計		62,453	27.0	66,438	27.4	3,985
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア		6,334		8,382		2,048
(2)連結調整勘定		742		370		371
(3)その他		1,102		2,343		1,241
無形固定資産合計		8,178	3.5	11,096	4.6	2,918
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券		10,836		12,054		1,218
(2)長期貸付金		1,972		1,772		199
(3)繰延税金資産		2,332		2,617		285
(4)敷金保証金		62,347		61,415		931
(5)その他		2,190		3,180		989
(6)貸倒引当金		826		1,203		376
投資その他の資産合計		78,852	34.2	79,837	32.9	985
固定資産合計		149,484	64.7	157,373	64.9	7,888
為替換算調整勘定		882	0.4	-	-	882
資産合計		230,882	100.0	242,517	100.0	11,634

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成13年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成14年2月28日現在)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	%
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	47,630		50,272		2,641
2. 加盟店預り金	2,485		2,341		143
3. 短期借入金	1,050		319		730
4. 未払金	14,127		12,546		1,580
5. 未払費用	1,853		2,069		216
6. 未払法人税等	1,907		4,936		3,029
7. 預り金	15,535		17,173		1,637
8. その他	1,056		2,385		1,328
流動負債合計	85,647	37.1	92,044	38.0	6,397
固定負債					
1. 長期借入金	206		-		206
2. 退職給与引当金	4,994		-		4,994
3. 退職給付引当金	-		5,042		5,042
4. 役員退職慰労引当金	419		166		253
5. 預り敷金保証金	10,007		10,501		494
6. その他	5		80		74
固定負債合計	15,632	6.8	15,791	6.5	158
負債合計	101,280	43.9	107,836	44.5	6,555
(少数株主持分)					
少数株主持分	3,412	1.5	4,171	1.7	758
(資本の部)					
資本金	16,658	7.2	16,658	6.9	-
資本準備金	17,056	7.4	17,056	7.0	-
連結剰余金	94,179	40.8	98,978	40.8	4,799
その他有価証券評価差額金	26	0.0	19	0.0	46
為替換算調整勘定	-	-	476	0.2	476
自己株式	1,731	0.8	1,687	0.7	43
資本合計	126,189	54.6	130,510	53.8	4,320
負債、少数株主持分及び資本合計	230,882	100.0	242,517	100.0	11,634



## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営業収入		%		%	
1.加盟店からの収入	111,729		116,477		4,748
2.その他	10,247		11,305		1,058
売上高	54,121	(100.0)	67,821	(100.0)	13,700
営業総収入	176,098	100.0	195,605	100.0	19,506
売上原価	38,135	(70.5)	50,787	(74.9)	12,652
売上総利益	(15,986)	21.7	(17,034)	26.0	(1,047)
営業総利益	137,963	(29.5)	144,817	(25.1)	6,854
販売費及び一般管理費	113,840	78.3	121,061	74.0	7,220
営業利益	24,122	64.6	23,756	61.9	365
営業外収益					
1.受取利息	456		455		1
2.受取配当金	67		49		18
3.有価証券売却益	2,065		87		1,978
4.持分法による投資利益	279		207		72
5.その他	579		682		102
営業外収益合計	3,449	2.0	1,482	0.8	1,967
営業外費用					
1.支払利息	72		67		5
2.有価証券評価損	1,163		-		1,163
3.その他	173		168		5
営業外費用合計	1,409	0.8	235	0.1	1,174
経常利益	26,161	14.9	25,003	12.8	1,158
特別利益					
1.固定資産売却益	-		10		10
2.投資有価証券売却益	501		100		400
3.関係会社株式売却益	-		369		369
4.持分変動利益	-		101		101
特別利益合計	501	0.3	581	0.3	79
特別損失					
1.固定資産売却損	361		114		247
2.固定資産除却損	1,726		4,350		2,624
3.貸倒引当金繰入額	282		322		40
4.退職給与引当金繰入額	4,856		-		4,856
5.投資有価証券評価損	184		537		353
6.自己株式評価損	1,752		-		1,752
7.リース解約金	599		1,141		542
8.店舗賃借解約損	1,220		2,023		803
9.その他	1,097		616		481
特別損失合計	12,079	6.9	9,106	4.7	2,972
税金等調整前当期純利益	14,583	8.3	16,477	8.4	1,894
法人税、住民税及び事業税	8,256	4.7	8,884	4.5	628
法人税等調整額	1,710	1.0	1,258	0.6	452
少数株主利益	-	-	301	0.1	301
少数株主損失	74	0.0	-	-	74
当期純利益	8,111	4.6	8,548	4.4	437

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕	
連結剰余金期首残高	88,854		94,179	
過年度税効果調整額	1,355	90,210	-	94,179
連結剰余金減少高				
1.配当金	3,696		3,680	
2.役員賞与 (うち監査役賞与)	93 (20)		68 (15)	
3.在外持分法適用会社過年度 有価証券評価差額金持分相当額	353	4,142	-	3,749
当期純利益		8,111		8,548
連結剰余金期末残高		94,179		98,978

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
		〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕	
		金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		14,583	16,477	1,894
2. 減価償却費		11,800	14,385	2,584
3. 連結調整勘定償却額		258	320	62
4. 貸倒引当金の増加額		469	699	229
5. 退職給与引当金(役員分含む)の増減額		4,651	5,413	10,065
6. 退職給付引当金の増加額		-	5,042	5,042
7. 役員退職慰労引当金の増加額		-	166	166
8. 受取利息及び受取配当金		524	505	19
9. 支払利息		72	67	5
10. 持分法による投資利益		279	207	72
11. 有価証券関連損益		544	17	562
12. 固定資産除売却損益		2,087	4,454	2,366
13. 店舗賃借解約損		1,220	2,023	803
14. 役員賞与支払額		93	68	24
15. 加盟店貸金・加盟店預り金の純増減額		2,014	448	1,566
16. たな卸資産の増加額		1,263	1,234	28
17. 支払手形及び買掛金の増加額		4,432	1,933	2,498
18. 預り金の増加額		2,407	1,589	817
19. その他		418	452	871
小計		37,934	39,717	1,782
20. 利息及び配当金の受取額		485	464	20
21. 利息の支払額		73	98	25
22. 法人税等の支払額		15,041	5,863	9,177
営業活動によるキャッシュ・フロー		23,305	34,219	10,914
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		3,104	2,803	300
2. 定期預金の払戻による収入		262	5,900	5,637
3. 有価証券等の取得による支出		9,732	3,117	6,614
4. 有価証券等の売却による収入		4,685	1,092	3,592
5. 有形無形固定資産の取得による支出		17,104	23,217	6,113
6. 有形無形固定資産の売却による収入		1,253	145	1,108
7. 短期貸付金の純増減額		278	3	282
8. 長期貸付による支出		1,000	194	805
9. 長期貸付金の回収による収入		32	389	356
10. 敷金保証金の差入による支出		9,105	8,631	473
11. 敷金保証金の回収による収入		1,963	3,458	1,494
12. 預り敷金保証金の受入による収入		1,268	1,916	647
13. 預り敷金保証金の返還による支出		732	858	126
14. 営業譲受による支出		-	2,905	2,905
15. その他		53	18	34
投資活動によるキャッシュ・フロー		30,980	28,812	2,168

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕	増 減
		金 額	金 額	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.短期借入金の純増減額		820	815	1,635
2.少数株主の払込による収入		-	100	100
3.自己株式の取得による支出		3,488	14	3,473
4.自己株式の売却による収入		-	66	66
5.子会社設立に伴う少数株主からの払込額		198	-	198
6.配当金の支払額		3,691	3,675	15
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,160	4,338	1,822
現金及び現金同等物に係る換算差額		121	216	95
現金及び現金同等物の増減額		13,714	1,285	14,999
現金及び現金同等物の期首残高		57,418	45,805	11,613
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		2,101	-	2,101
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少高		-	440	440
現金及び現金同等物の期末残高		45,805	46,650	844

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 6社 (連結子会社名)  
全家便利商店股份有限公司、Siam FamilyMart Co.,Ltd.、  
SFM Holding Co.,Ltd.、(株)江洋商事、(株)エムビーイージャパン、  
(株)ファミマ・ドット・コム

平成14年2月28日付をもって解散することを決議し、清算手続中となっている(株)江洋は、重要性が乏しくなったため連結の範囲から除外いたしましたが、当連結会計年度においては解散決議日までの損益計算書を連結しております。

- (2) 主要な非連結子会社の名称等 FamilyMart HongKong Limited.  
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、営業総収入、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 7社 (持分法適用の関連会社名)  
(株)沖縄ファミリーマート、(株)松早ファミリーマート、  
(株)南九州ファミリーマート、BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD.、  
(株)ファミリーシェフ、(株)イーブラット、アイエフジェイカード企画(株)

アイエフジェイカード企画(株)は、平成13年11月に設立されたため当連結会計年度より持分法を適用しております。

- (2) 持分法を適用しない非連結子会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しました。
- (3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Siam FamilyMart Co.,Ltd.、SFM Holding Co.,Ltd.及び全家便利商店股份有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

たな卸資産

商品 主として売価還元法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物：2年から50年

器具及び備品：2年から20年

無形固定資産

定額法

なお、当社及び国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

均等額償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した必要額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（209百万円）については、当連結会計年度において全額費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（19年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく必要額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職により支給する役員慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追加情報

### 1.退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が209百万円増加し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

なお、従来の退職給与引当金は、当連結会計年度より退職給付引当金に含めて表示しております。

### 2.金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価基準等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は76百万円、税金等調整前当期純利益は79百万円、それぞれ増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は1,744百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

### 3.外貨建取引等会計処理基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

## 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成14年2月28日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、43,764百万円 であります。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,976百万円</p> <p>3. _____</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、49,634百万円 であります。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,036百万円</p> <p>3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 敷金保証金 421百万円 担保付債務は次のとおりであります。 支払手形及び買掛金 373百万円 未払金 21百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)	当連結会計年度 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)																																							
<p>1. _____</p> <p>2. 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">売却損</th> <th style="text-align: center;">除却損</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1,325</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">358</td> <td style="text-align: center;">348</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">361</td> <td style="text-align: center;">1,726</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 店舗の閉鎖解約に伴う敷金解約損及び原状回復費 が多額に発生したため、特別損失に計上してあり ます。</p>		売却損	除却損		百万円	百万円	建物及び構築物	2	1,325	器具及び備品	358	348	その他	1	52	計	361	1,726	<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 3百万円 器具及び備品 6百万円 その他 0百万円 計 10百万円</p> <p>2. 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">売却損</th> <th style="text-align: center;">除却損</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">2,715</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">982</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">502</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">150</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">114</td> <td style="text-align: center;">4,350</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 同 左</p>		売却損	除却損		百万円	百万円	建物及び構築物	38	2,715	器具及び備品	75	982	ソフトウェア	-	502	その他	0	150	計	114	4,350
	売却損	除却損																																						
	百万円	百万円																																						
建物及び構築物	2	1,325																																						
器具及び備品	358	348																																						
その他	1	52																																						
計	361	1,726																																						
	売却損	除却損																																						
	百万円	百万円																																						
建物及び構築物	38	2,715																																						
器具及び備品	75	982																																						
ソフトウェア	-	502																																						
その他	0	150																																						
計	114	4,350																																						



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕																														
<p>(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成13年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">37,941百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,104百万円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない運用期間が3ヶ月以内の有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,968百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,805百万円</td> </tr> </table> <p>(2)新規連結子会社の資産及び負債の主な内訳 財務諸表等規則の改正に伴い、新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">2,157百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,003百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,594百万円</td> </tr> <tr> <td>預り敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">1,102百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	37,941百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,104百万円	容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない運用期間が3ヶ月以内の有価証券	10,968百万円	現金及び現金同等物	45,805百万円	たな卸資産	2,157百万円	有形固定資産	5,003百万円	敷金保証金	1,200百万円	支払手形及び買掛金	5,594百万円	預り敷金保証金	1,102百万円	<p>(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成14年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">46,658百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,650百万円</td> </tr> </table> <p>(2)営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,008百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">511百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	46,658百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7百万円	現金及び現金同等物	46,650百万円	有形固定資産	269百万円	無形固定資産	2,008百万円	敷金保証金	511百万円
現金及び預金勘定	37,941百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,104百万円																														
容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない運用期間が3ヶ月以内の有価証券	10,968百万円																														
現金及び現金同等物	45,805百万円																														
たな卸資産	2,157百万円																														
有形固定資産	5,003百万円																														
敷金保証金	1,200百万円																														
支払手形及び買掛金	5,594百万円																														
預り敷金保証金	1,102百万円																														
現金及び預金勘定	46,658百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7百万円																														
現金及び現金同等物	46,650百万円																														
有形固定資産	269百万円																														
無形固定資産	2,008百万円																														
敷金保証金	511百万円																														

## (リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕				当連結会計年度 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
器具及び備品	40,699	18,517	22,181	器具及び備品	46,296	21,345	24,951
ソフトウェア	597	31	565	ソフトウェア	973	214	759
合計	41,296	18,549	22,747	合計	47,270	21,560	25,710
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 5,573百万円				1年以内 6,564百万円			
1年超 18,059百万円				1年超 19,966百万円			
計 23,633百万円				計 26,531百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 6,445百万円				支払リース料 7,490百万円			
減価償却費相当額 5,574百万円				減価償却費相当額 6,666百万円			
支払利息相当額 865百万円				支払利息相当額 844百万円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 7百万円				1年以内 28百万円			
1年超 9百万円				1年超 14百万円			
計 17百万円				計 43百万円			

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成14年2月28日現在)
(1) 退職給付債務	16,823
(2) 年金資産	8,088
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	8,734
(4) 未認識数理計算上の差異	3,652
(5) 未認識過去勤務債務	39
(6) 退職給付引当金	5,042

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自平成13年3月1日〕 〔至平成14年2月28日〕
退職給付費用	
(1) 勤務費用 (注)1. 2	803
(2) 利息費用	454
(3) 期待運用収益	266
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	209
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1
(6) 過去勤務債務の費用処理額	3
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	1,207

(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。また、出向社員受入会社が負担した退職給付費用を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成14年2月28日現在)
(1) 割引率	主として2.7%
(2) 期待運用収益率	主として3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として19年

## (税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成13年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成14年2月28日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
	百万円	百万円
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金繰入限度超過額	192	324
賞与引当金繰入限度超過額	146	254
一括償却資産損金算入限度超過額	95	142
店舗閉鎖損失計上否認	180	359
未払事業税	147	427
固定資産処分損否認	-	149
その他の	100	308
繰延税金資産小計	862	1,965
評価性引当額	5	93
繰延税金資産合計	857	1,871
繰延税金負債(流動)		
特別償却準備金	29	31
その他の	-	12
繰延税金負債合計	29	44
繰延税金資産(流動)の純額	828	1,827
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金繰入限度超過額	118	286
退職給与引当金繰入限度超過額	2,046	2,022
役員退職慰労引当金否認	176	69
一括償却資産損金算入限度超過額	56	85
投資有価証券評価損否認	47	273
ゴルフ会員権評価損否認	40	42
繰越欠損金	1,323	2,114
その他の	70	69
繰延税金資産小計	3,879	4,964
評価性引当額	1,323	2,118
繰延税金資産合計	2,556	2,845
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	177	157
在外連結子会社留保利益	46	70
その他の	-	0
繰延税金負債合計	223	227
繰延税金資産(固定)の純額	2,332	2,617
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
	%	%
法定実効税率	42.05	42.05
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.40	0.32
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.25	0.14
住民税均等割等	1.19	1.05
在外子会社投資税額控除	-	0.72
還付法人税額	1.12	-
繰越欠損金	3.67	5.10
税率差異	0.36	0.62
持分法による投資利益	0.81	0.25
その他	0.12	0.50
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.89	46.29

## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成12年3月1日 至平成13年2月28日）

全セグメントの営業総収入の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占めるコンビニエンスストア事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。（事業区分の方法の変更）

当社グループは、従来、コンビニエンスストア事業のみの単一セグメントとしておりましたが、当連結会計年度において、新規事業の開始等に伴い事業区分の方法について見直しを行った結果、コンビニエンスストア事業とその他事業に区分することといたしました。なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分した場合においても、全セグメントの営業総収入の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占めるコンビニエンスストア事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成13年3月1日 至平成14年2月28日）

全セグメントの営業総収入の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占めるコンビニエンスストア事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成12年3月1日 至平成13年2月28日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
営業総収入及び営業損益					
営業総収入					
(1)外部顧客に対する営業総収入	149,767	26,331	176,098	-	176,098
(2)セグメント間の内部営業総収入又は振替高	289	-	289	( 289)	-
計	150,057	26,331	176,388	( 289)	176,098
営業費用	119,899	26,487	146,386	5,589	151,976
営業損益	30,157	( 156)	30,001	( 5,879)	24,122
資 産	179,179	17,817	196,996	33,885	230,882

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...台湾、タイ王国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,879百万円であり、その主なものは当社の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は34,081百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 当連結会計年度より、追加情報に記載のとおり税効果会計を適用しております。

この変更に伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、当連結会計年度の資産は、日本及び消去又は全社について、それぞれ3,018百万円及び47百万円多く計上されております。

当連結会計年度（自平成13年3月1日 至平成14年2月28日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
営業総収入及び営業損益					
営業総収入					
(1)外部顧客に対する営業総収入	166,794	28,810	195,605	-	195,605
(2)セグメント間の内部営業総収入又は振替高	442	84	526	( 526)	-
計	167,236	28,894	196,131	( 526)	195,605
営業費用	138,696	28,827	167,524	4,324	171,848
営業損益	28,539	67	28,607	( 4,851)	23,756
資 産	181,332	21,720	203,052	39,464	242,517

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...台湾、タイ王国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,906百万円であり、その主なものは当社の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は40,353百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

### 3. 海外営業総収入

前連結会計年度（自平成12年3月1日 至平成13年2月28日）

（単位：百万円）

	ア	ジ	ア
海外営業総収入	26,331		
連結営業総収入	176,098		
連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合	15.0%		

(注)1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...台湾、タイ王国

3. 海外営業総収入は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における営業総収入であります。

当連結会計年度（自平成13年3月1日 至平成14年2月28日）

（単位：百万円）

	ア	ジ	ア
海外営業総収入	28,949		
連結営業総収入	195,605		
連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合	14.8%		

(注)1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...台湾、タイ王国、大韓民国

3. 海外営業総収入は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における営業総収入であります。

## 6. 最近の営業の状況

(1) 事業の種類別セグメントごとの営業総収入

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成13年3月1日～平成14年2月28日)		
		前年同期比	構成比
コンビニエンスストア事業	180,889	103.2 %	92.5 %
加盟店からの収入	116,627	104.2	59.6
その他の営業収入	10,722	94.4	5.5
売上高(直営店)	53,539	103.0	27.4
その他の事業	19,547	362.4	10.0
消 去	4,831	105.4	2.5
計	195,605	111.1	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成13年3月1日～平成14年2月28日)		
		前年同期比	構成比
		%	%
ファスト・フード	12,449	110.0	1.3
食 品	( 1,401 )	( 101.6 )	( 2.6 )
	660,238	102.9	68.3
	( 37,658 )	( 103.1 )	( 70.3 )
食 品 小 計	672,687	103.0	69.6
	( 39,059 )	( 103.1 )	( 72.9 )
非 食 品	227,291	103.2	23.5
	( 10,581 )	( 109.2 )	( 19.8 )
サ ー ビ ス	66,431	104.1	6.9
	( 3,831 )	( 87.7 )	( 7.2 )
E C	390	503.7	0.0
	( 67 )	( 1,116.7 )	( 0.1 )
合 計	966,801	103.1	100.0
	( 53,539 )	( 103.0 )	( 100.0 )

(注) 1. 数量は品目が多岐にわたり、表示することは困難かつ適切でないため記載を省略しております。

2. 「EC」は、インターネットショッピングの売上高のみを表しており、その他のMMK(ファミポート)等の売上高は、他の商品分類に記載しております。

3. ( )は、内数で直営店を表しております。

4. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (3) コンビニエンスストア事業（ファミリーマートチェーン）に係る店舗数

地域別		期別	チェーン全店舗数		
			前連結会計年度 (平成13年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成14年2月28日現在)	比較増減
株 フ ア ミ リ ー マ ト	岩手県	5 ( - )	10 ( - )	5 ( - )	
	宮城県	185 ( 5 )	182 ( 2 )	3 ( 3 )	
	山形県	83 ( 2 )	84 ( 2 )	1 ( - )	
	福島県	125 ( 3 )	132 ( 2 )	7 ( 1 )	
	茨城県	119 ( 9 )	112 ( 7 )	7 ( 2 )	
	栃木県	110 ( 5 )	112 ( 3 )	2 ( 2 )	
	群馬県	85 ( 3 )	87 ( 4 )	2 ( 1 )	
	埼玉県	362 ( 19 )	335 ( 11 )	27 ( 8 )	
	千葉県	207 ( 8 )	207 ( 4 )	- ( 4 )	
	東京都	951 ( 57 )	929 ( 50 )	22 ( 7 )	
	神奈川県	515 ( 18 )	493 ( 17 )	22 ( 1 )	
	富山県	52 ( - )	49 ( - )	3 ( - )	
	石川県	61 ( 3 )	56 ( 1 )	5 ( 2 )	
	福井県	72 ( 1 )	91 ( 4 )	19 ( 3 )	
	山梨県	53 ( 4 )	58 ( 5 )	5 ( 1 )	
	岐阜県	64 ( 2 )	71 ( 3 )	7 ( 1 )	
	静岡県	201 ( 10 )	190 ( 5 )	11 ( 5 )	
	愛知県	349 ( 19 )	367 ( 17 )	18 ( 2 )	
	三重県	95 ( 6 )	98 ( 2 )	3 ( 4 )	
	滋賀県	24 ( 1 )	61 ( 6 )	37 ( 5 )	
	京都府	141 ( 9 )	135 ( 1 )	6 ( 8 )	
	大阪府	615 ( 24 )	595 ( 19 )	20 ( 5 )	
	兵庫県	277 ( 13 )	258 ( 7 )	19 ( 6 )	
	奈良県	48 ( 3 )	46 ( - )	2 ( 3 )	
	和歌山県	33 ( 3 )	37 ( 3 )	4 ( - )	
	岡山県	84 ( 5 )	78 ( 1 )	6 ( 4 )	
	広島県	18 ( 1 )	60 ( 3 )	42 ( 2 )	
	山口県	1 ( - )	6 ( - )	5 ( - )	
	香川県	- ( - )	10 ( 1 )	10 ( 1 )	
	福岡県	203 ( 8 )	198 ( 4 )	5 ( 4 )	
	佐賀県	24 ( 1 )	23 ( 1 )	1 ( - )	
	熊本県	65 ( 1 )	63 ( 1 )	2 ( - )	
大分県	48 ( - )	54 ( 1 )	6 ( 1 )		
	計	5,275 ( 243 )	5,287 ( 187 )	12 ( 56 )	



期 別 地 域 別		チ ェ ー ン 全 店 店 舗 数		
		前連結会計年度 (平成13年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成14年2月28日現在)	比 較 増 減
(株)松	長 崎 県	136 ( 15 )	143 ( 14 )	7 ( 1 )
	佐 賀 県	22 ( 3 )	20 ( 2 )	2 ( 1 )
(株)松早ファミリーマート・計		158 ( 18 )	163 ( 16 )	5 ( 2 )
(株)南九州	宮 崎 県	64 ( 4 )	68 ( 8 )	4 ( 4 )
	鹿 児 島 県	161 ( 8 )	178 ( 9 )	17 ( 1 )
(株)南九州ファミリーマート・計		225 ( 12 )	246 ( 17 )	21 ( 5 )
(株)沖	沖 縄 県	154 ( 4 )	160 ( 5 )	6 ( 1 )
(株)沖縄ファミリーマート・計		154 ( 4 )	160 ( 5 )	6 ( 1 )
国内AFC・合計		537 ( 34 )	569 ( 38 )	32 ( 4 )
Siam FamilyMart Co.,Ltd. (タイ王国)		112 ( 86 )	176 ( 140 )	64 ( 54 )
全家便利商店股份有限公司 (台湾)		1,033 ( 331 )	1,193 ( 326 )	160 ( 5 )
BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD. (大韓民国)		659 ( 38 )	959 ( 31 )	300 ( 7 )
海外AFC・合計		1,804 ( 455 )	2,328 ( 497 )	524 ( 42 )
ファミリーマートチェーン合計		7,616 ( 732 )	8,184 ( 722 )	568 ( 10 )

(注) 1. チェーン全店店舗数欄( )内の数字(内数)は直営店の店舗数であります。

2. 直営店とは、当社又はエリアフランチャイザー各社が直接経営を行っている店舗のことであり、イ)加盟店契約者及び当社又はエリアフランチャイザー各社従業員の教育・訓練・養成のための店舗、ロ)営業用店舗を持たない加盟希望者へ経営委託店として貸与した店舗を含めております。なお、ロ)の店舗は逐次加盟店へ変更しております。
3. 加盟店とは、当社又はエリアフランチャイザー各社との「フランチャイズ契約」により運営されている店舗であります。

## 7. 有価証券の時価等

当連結会計年度に係る「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」に関する注記については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度（平成13年2月28日現在）

### 有 価 証 券 の 時 価 等

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	1,744	1,836	91
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1,744	1,836	91
固定資産に属するもの			
株 式	1,498	1,486	12
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1,498	1,486	12
合 計	3,242	3,322	79

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

マネー・マネジメント・ファンド	3,518百万円
フリー・ファイナンシャル・ファンド	3,002百万円
コマーシャルペーパー	2,998百万円
現 先	1,449百万円

固定資産に属するもの

ユ ー ロ 円 債	7,000百万円
非 上 場 株 式	2,338百万円

当連結会計年度（平成14年2月28日現在）

有 価 証 券

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社 債	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社 債	7,000	6,905	94
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	7,000	6,905	94
合 計		7,000	6,905	94

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	728	833	104
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-	
	小 計	728	833	104
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	1,979	1,829	149
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	3,164	3,164	-	
	小 計	5,144	4,994	149
合 計		5,873	5,827	45

(注)1. 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損511百万円を計上しております。

2. 上記のほか、出資金の時価評価に係る差額金等について、税効果相当額控除後の金額（6百万円）を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額に重要性がないため、記載を省略しております。

## 4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	355

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債 券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社 債	-	7,000	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	-
2. そ の 他	-	-	-	-
合 計	-	7,000	-	-

8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

前連結会計年度(自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## 9. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成12年3月1日 至平成13年2月28日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等所有割合 (被所有)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業関係 上係				
その他の関係会社	ファミリーコーポレーション㈱	東京都台東区	3,000	食料品、雑貨、資材及び包装物の販売、物流	直接 30.65%	なし	発注情報処理委託、業務委託、業務委託	直営店商品仕入 加盟店商品仕入	2,992 (66,466)	支払手形及び買掛金 支払手形及び買掛金	243 4,497
その他の関係会社の親会社	西野商事㈱	東京都台東区	220	食料品、雑貨及び包装物の販売	直接 0.03% 間接 30.65%	なし	発注情報処理委託、業務委託	直営店商品仕入 加盟店商品仕入	2,843 (68,399)	支払手形及び買掛金 支払手形及び買掛金	227 5,289

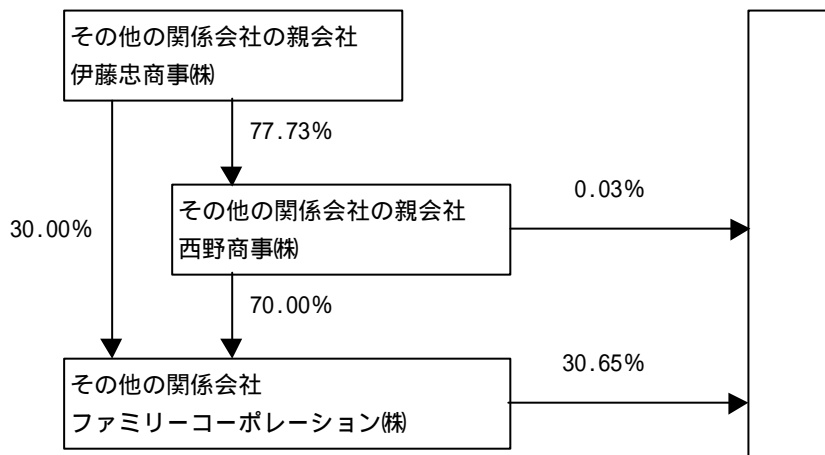
(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

直営店商品仕入及び加盟店商品仕入等については、每期価格交渉の上、決定しております。

なお、加盟店商品仕入の( )内の金額は、加盟店が仕入れた商品代金であり、当社との直接取引ではありません。

3. 上記の会社と当社との資本関係を図示すると次のとおりであります。



(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成13年3月1日 至平成14年2月28日）

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の親会社	西野商事(株)	東京都台東区	220	食料品、雑貨及び包装等の販売	直接 0.02% 間接 30.65%	なし	発注情報処理及び業務委託仕入	直営店商品仕入 加盟店商品仕入	4,012 (98,172)	支払手形及び買掛金 支払手形及び買掛金	376 9,794

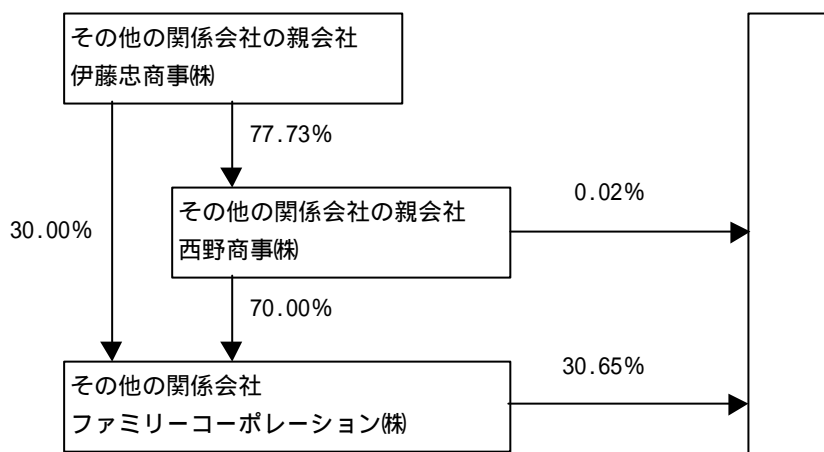
(注)1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

直営店商品仕入及び加盟店商品仕入等については、每期価格交渉の上、決定しております。

なお、加盟店商品仕入の( )内の金額は、加盟店が仕入れた商品代金であり、当社との直接取引ではありません。

3. 上記の会社と当社との資本関係を図示すると次のとおりであります。



(2)役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3)子会社等

該当事項はありません。

(4)兄弟会社等

該当事項はありません。